



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 7 月 24 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 森 俊三

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 12 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	294,533	8.7	48,642	6.8	49,537	1.1	32,918	2.8
26 年 3 月期第 1 四半期	270,908	1.6	45,530	12.9	49,022	19.5	32,035	20.3

(注)包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 18,757 百万円(△75.8%) 26 年 3 月期第 1 四半期 77,640 百万円(26.0%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	77.33	77.31
26 年 3 月期第 1 四半期	75.37	75.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	2,160,684	1,819,025	81.9	4,159.00
26 年 3 月期	2,198,912	1,822,135	80.6	4,165.28

(参考)自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 1,770,494 百万円 26 年 3 月期 1,773,133 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	50.00	—	50.00	100.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	590,000	3.1	94,000	1.9	98,000	0.7	64,000	0.3	150.34
通期	1,180,000	1.2	183,000	5.3	190,000	5.2	120,000	5.6	281.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 4 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27 年 3 月期 1 Q	432, 106, 693 株
	26 年 3 月期	432, 106, 693 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期 1 Q	6, 404, 554 株
	26 年 3 月期	6, 413, 086 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27 年 3 月期 1 Q	425, 700, 612 株
	26 年 3 月期 1 Q	425, 039, 047 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

(補足資料) 四半期業績の推移

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られましたものの、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向が続きました。日本経済は、緩やかな回復基調をたどりましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みも見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客に積極的な販売活動を展開するとともに、技術や品質の向上のほか新規製品の開発にも鋭意取り組んでまいりました。また、生産能力の増強や製造拠点の分散化、原材料の安定的な確保にも注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ8.7% (236億2千5百万円) 増加し、2,945億3千3百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ6.8% (31億1千2百万円) 増加し、486億4千2百万円となり、経常利益も、前年同期に比べ1.1% (5億1千5百万円) 増加し、495億3千7百万円となりました。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ2.8% (8億8千3百万円) 増加し、329億1千8百万円となりました。

塩ビ・化成品事業

塩化ビニルは、米国シンテック社が引き続き輸出市場の需要に応えつつ、住宅市場に回復が見られた米国内の需要増を取り込みました。一方、原料供給の制限および原料価格上昇の影響を受けました。また、オランダのシンエツPVC社は出荷が順調に推移しました。国内事業は、工場の定期修理による出荷量減少と原料価格上昇の影響もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ0.5% (4億7千2百万円) 増加し1,028億9千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ17.2% (29億4百万円) 減少し140億8百万円となりました。

シリコーン事業

シリコーンは、国内では、自動車や化粧品向けが総じて順調に推移したことに加え、電子機器向けも回復が見られました。また、海外でも、欧米や中国向けの機能製品や、中国、東南アジア向けの汎用品が好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ21.1% (73億3千万円) 増加し420億1千5百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ29.8% (20億8千8百万円) 増加し91億1百万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、国内では、建材用製品が底堅く推移し、医薬用製品も堅調でした。一方、ドイツのSEタイローズ社は、欧州での市場低迷の影響を受けました。豪州シムコア社は、金属珪素の市況回復もあり堅調に推移しました。また、合成性フェロモンもまとまった量の出荷があり好調でした。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ14.1% (33億6千2百万円) 増加し272億1千2百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ28.8% (8億8千2百万円) 増加し39億4千7百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、自動車やスマートフォン向けに加え、産業機器向けに回復感が出るなど、半導体デバイス全般が堅調に推移したことから、出荷は高水準に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 9.2% (45 億 6 千 7 百万円) 増加し 544 億 2 千 8 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 17.2% (11 億 5 千 8 百万円) 増加し 78 億 9 千 1 百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが好調で、減少傾向にあったハードディスクドライブ向けも底堅く推移しました。フォトレジスト製品は、半導体デバイス微細化の進展もあり、A r F レジストや多層レジスト材料などが伸長しました。また、LED用パッケージ材料も堅調でした。光ファイバー用プリフォームは、顧客の在庫調整の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 10.6% (43 億 3 百万円) 増加し 449 億 6 千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 13.0% (13 億 8 千 6 百万円) 増加し 120 億 4 千 2 百万円となりました。

その他関連事業

信越ポリマー社の自動車用入力デバイスや半導体ウェハー関連容器が堅調に推移しました。また、信越エンジニアリング社のエンジニアリング事業も底堅く推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ 18.5% (35 億 9 千 3 百万円) 増加し 230 億 2 千 5 百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ 35.1% (3 億 9 千 7 百万円) 増加し 15 億 2 千 8 百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧州の財政問題による影響が懸念されるほか、新興国経済の先行きも不透明です。また、国内におきましても、回復基調が続くことが期待されますものの、海外景気の下振れの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況にあります。なお、当社グループの主力製品の中にも、市況の変化や原料価格の変動の影響を受けるものがあります。また、当社グループの売上の約7割が海外売上であり、為替の変動は当社の事業に影響を与えるとともに、海外子会社の業績を日本円に換算する際に影響を及ぼします。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の市場を見据え、需要の伸びを的確に捉えた販売活動を積極的に展開するとともに、世界の最適地での製造拠点の建設や既存設備の増強による事業展開を一段と加速させてまいります。さらに、生産性と品質の向上に一層注力するとともに、特長ある製品の開発や原材料の安定的な確保にも努めるなど、各事業を強化してまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、今回以下の通り開示いたします。

また、配当金につきましては、中間、期末共に前期と同額の1株当たり50円を予定しております。これにより、年間合計の配当金は前期と同額の1株当たり100円となる予定です。

なお、連結業績、及び配当の予想は、本日、別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	3.1	94,000	1.9	98,000	0.7	64,000	0.3	150.34
通期	1,180,000	1.2	183,000	5.3	190,000	5.2	120,000	5.6	281.89

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる総資産、負債及び純資産に与える影響と、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,339	363,772
受取手形及び売掛金	267,243	267,878
有価証券	274,282	270,455
たな卸資産	273,136	255,493
その他	64,850	65,625
貸倒引当金	△7,023	△7,301
流動資産合計	1,235,829	1,215,924
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	424,526	408,128
その他(純額)	296,272	293,293
有形固定資産合計	720,799	701,422
無形固定資産	19,408	18,536
投資その他の資産		
投資その他の資産	223,289	225,209
貸倒引当金	△414	△408
投資その他の資産合計	222,875	224,801
固定資産合計	963,083	944,760
資産合計	2,198,912	2,160,684

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,401	95,812
短期借入金	7,524	7,169
未払法人税等	32,118	11,507
引当金	2,796	2,451
その他	102,321	101,788
流動負債合計	254,161	218,728
固定負債		
長期借入金	7,557	7,396
引当金	258	260
退職給付に係る負債	28,127	29,029
その他	86,671	86,243
固定負債合計	122,615	122,929
負債合計	376,776	341,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,625	128,623
利益剰余金	1,541,127	1,552,503
自己株式	△34,954	△34,908
株主資本合計	1,754,218	1,765,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,439	13,041
繰延ヘッジ損益	493	357
為替換算調整勘定	9,451	△7,070
退職給付に係る調整累計額	△1,470	△1,471
その他の包括利益累計額合計	18,914	4,857
新株予約権	426	373
少数株主持分	48,574	48,157
純資産合計	1,822,135	1,819,025
負債純資産合計	2,198,912	2,160,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	270,908	294,533
売上原価	197,653	215,790
売上総利益	73,254	78,743
販売費及び一般管理費	27,724	30,101
営業利益	45,530	48,642
営業外収益		
受取利息	655	855
受取配当金	595	705
為替差益	3,300	-
その他	612	1,405
営業外収益合計	5,163	2,967
営業外費用		
為替差損	-	1,136
その他	1,671	934
営業外費用合計	1,671	2,071
経常利益	49,022	49,537
税金等調整前四半期純利益	49,022	49,537
法人税、住民税及び事業税	20,262	13,514
法人税等調整額	△3,644	2,565
法人税等合計	16,617	16,079
少数株主損益調整前四半期純利益	32,405	33,457
少数株主利益	369	538
四半期純利益	32,035	32,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,405	33,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,877	2,639
繰延ヘッジ損益	84	△136
為替換算調整勘定	46,490	△17,106
退職給付に係る調整額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1,537	△91
その他の包括利益合計	45,235	△14,700
四半期包括利益	77,640	18,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,797	18,861
少数株主に係る四半期包括利益	1,842	△103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1. 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,892	42,015	27,212	54,428	44,960	23,025	294,533	—	294,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,083	1,545	2,735	0	1,719	12,956	20,040	(20,040)	—
計	103,975	43,561	29,947	54,428	46,679	35,981	314,573	(20,040)	294,533
セグメント利益 (営業利益)	14,008	9,101	3,947	7,891	12,042	1,528	48,517	124	48,642

(注)セグメント間取引消去によるものです。

2. 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	塩ビ・ 化成事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	その他 関連事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	102,420	34,685	23,850	49,861	40,657	19,432	270,908	—	270,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	981	1,162	2,298	0	1,101	14,546	20,091	(20,091)	—
計	103,402	35,848	26,148	49,862	41,758	33,979	291,000	(20,091)	270,908
セグメント利益 (営業利益)	16,912	7,013	3,065	6,733	10,656	1,131	45,512	17	45,530

(注)セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコーン事業	シリコーン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、 フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
その他関連事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

補足資料：四半期業績の推移

(単位：億円)

	2014年3月期					2015年 3月期
	第1四半期 2013年 4-6月	第2四半期 2013年 7-9月	第3四半期 2013年 10-12月	第4四半期 2014年 1-3月	通期	第1四半期 2014年 4-6月
売上高	2,709	3,012	2,998	2,938	11,658	2,945
塩ビ・化成品	1,024	1,112	1,098	1,042	4,278	1,028
シリコン	346	408	405	403	1,564	420
機能性化学品	238	259	273	260	1,032	272
半導体シリコン	498	558	558	516	2,132	544
電子・機能材料	406	432	433	438	1,709	449
その他関連	194	241	228	276	941	230
営業利益	455	466	427	388	1,738	486
塩ビ・化成品	169	172	141	119	601	140
シリコン	70	71	88	87	318	91
機能性化学品	30	28	38	29	127	39
半導体シリコン	67	77	54	45	244	78
電子・機能材料	106	108	94	99	409	120
その他関連	11	9	7	8	36	15
経常利益	490	483	440	392	1,806	495
当期純利益	320	317	287	210	1,136	329
減価償却費	213	226	231	242	914	226
設備投資	288	150	137	255	831	138
研究開発費	95	108	104	125	435	103
海外売上高	1,913	2,184	2,164	2,039	8,301	2,064
連結売上高に 占める割合	71%	73%	72%	69%	71%	70%

(注)本補足資料における記載金額は、億円未満を切捨ててにより表示しております。